

(早期償還条項付) リオオープン・ジャパン 2301

単位型投信／国内／株式

償還交付運用報告書

第1期(償還日2023年7月24日)

作成対象期間(2023年1月25日～2023年7月24日)

第1期末(2023年7月24日)	
償還価額	11,919円59銭
純資産総額	67,167百万円
第1期	
騰落率	19.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年1月25日～2023年7月24日)



設定日： 10,000円

期末(償還日)：11,919円59銭(既払分配金(税込み)：一円)

騰落率： 19.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(設定時～2023年3月中旬)

- (上昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下落) シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(2023年3月下旬～2023年6月16日)

- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- (上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
- (上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- (上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

(2023年6月19日～償還時)

(横ばい) 2023年6月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

1 万口当たりの費用明細

(2023年1月25日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 60	% 0.567	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(29)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.077	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.076)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.646	
期中の平均基準価額は、10,653円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

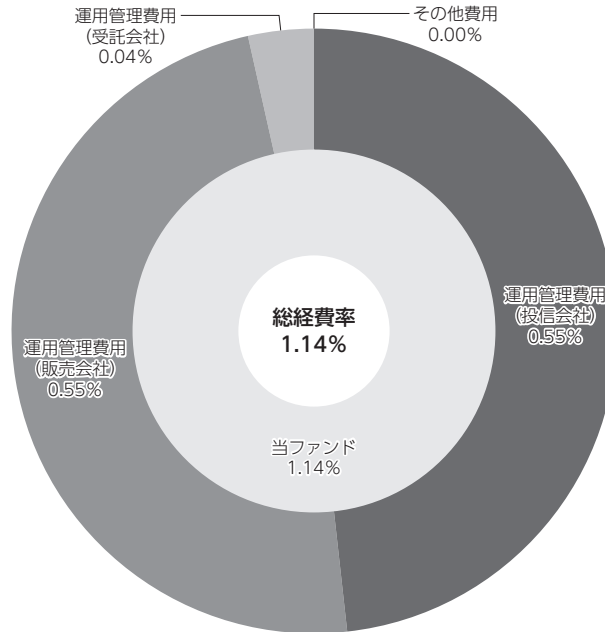
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

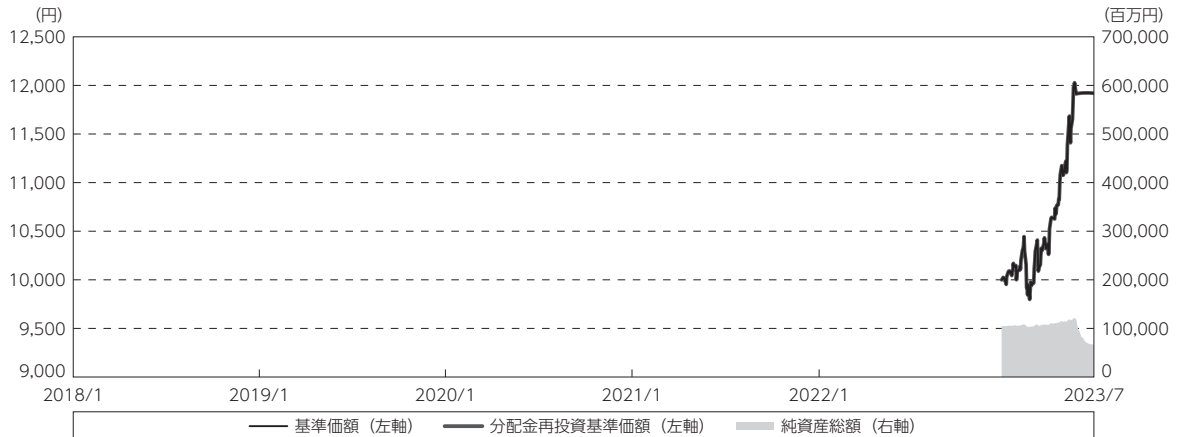
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年1月29日～2023年7月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2023年1月25日です。

	2023年1月25日 設定日	2023年7月24日 償還日
基準価額 (円)	10,000	11,919.59
期間分配金合計(税込み) (円)	—	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.2
参考指数騰落率 (%)	—	17.3
純資産総額 (百万円)	104,743	67,167

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2023年1月25日～2023年7月24日)

<日本株式市場>

2023年2月初旬は、2022年10 - 12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。3月初旬に、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。4月下旬には、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。5月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。6月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。7月に入り、東京外国為替市場で円相場が1ヵ月ぶりの円高米ドル安水準をつけたことから、輸出関連株を中心に売られたことで、日本株市場全体も下落しました。その後は再び円安基調となり輸出関連株や半導体関連株が値を戻す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月25日～2023年7月24日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2023年6月16日までは、おおむね90%以上を維持しました。2023年6月16日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに保有銘柄を売却し組入比率をゼロとしました。

・期中の主な動き

外需関連企業や、訪日外国人による国内での消費（インバウンド消費）に関連する企業の株式の中から、PBR（株価純資産倍率）などを評価し割安な銘柄に投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月25日～2023年7月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が17.3%上昇したのに対し、基準価額は19.2%の上昇となりました。

期初から2023年6月16日までの差異要因

(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ多めに投資していた電気機器や輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資していた銀行業や小売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、日本電気、パナソニックホールディングス、ソフトバンクグループ、本田技研工業などが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資していた卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、Zホールディングス、住友化学、エムスリーなどが下落したこと。

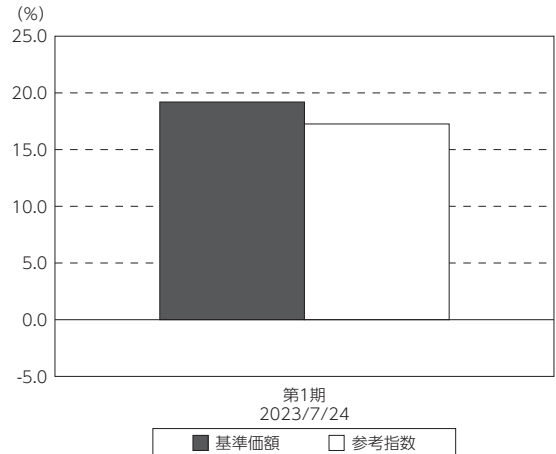
2023年6月19日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

分配金

(2023年1月25日～2023年7月24日)

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

設定来の運用経過

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,919.59円となりました。設定来お支払いした分配金はありません。

(設定時～2023年3月中旬)

(上昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。

(下落) シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(2023年3月下旬～2023年6月16日)

(上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。

(上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。

(上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。

(上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

(2023年6月19日～償還時)

2023年6月19日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

約款の規定により2023年7月24日に繰上償還いたしました。

約6ヵ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

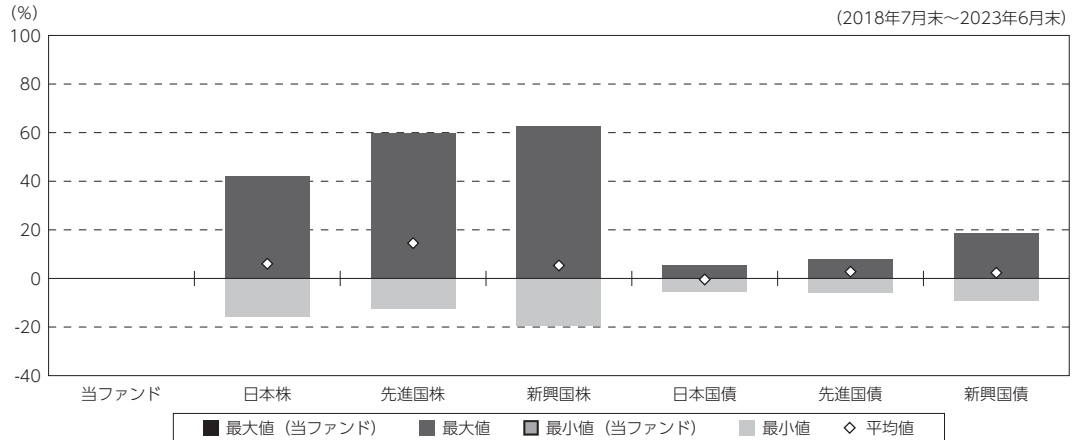
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／株式
信託期間	2023年7月24日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2023年1月25日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、外需関連企業や、訪日外国人による国内での消費（インバウンド消費）に関連する企業の株式に投資することを基本とします。 基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	—	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	—	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年7月24日現在)

2023年7月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第1期末(償還日)
	2023年7月24日
純資産総額	67,167,721,926円
受益権総口数	56,350,701,780口
1万口当たり償還価額	11,919円59銭

(注) 期中における解約元本額は48,393,130,872円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)